

平素はブラックロック天然資源株ファンド（当ファンド）にご投資を頂き誠にありがとうございます。コロナウイルスの感染拡大を受けた足もとの市場混乱の影響により、当ファンドの基準価額は3月13日終了時点で 月初来で▲22.4%、年初来で▲37.1%となっております。当ファンドの運用状況につきまして、以下ご説明いたします。

天然資源株式市場の大幅な下落要因

① コロナウイルスの感染拡大による天然資源需要の低下

- 全世界的な移動制限の強化による石油需要の低下や、実体経済に対する影響拡大に伴う鉱物資源への需要低下見通しの強まり

② 産油国間で減産調整協議が不調に終わる

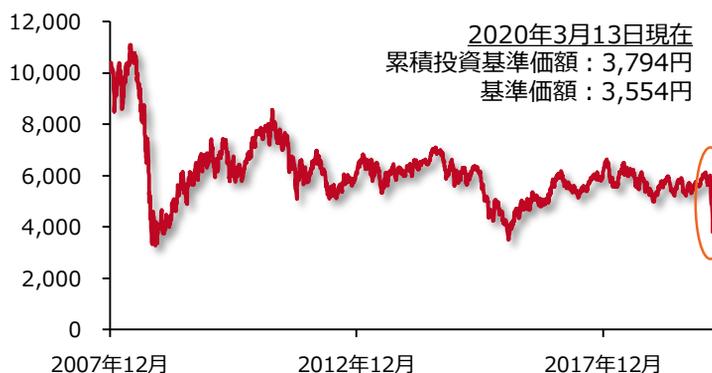
- 石油輸出国機構（OPEC）総会は、足元の需要低下を受けた追加の減産協議を行ったが、合意を得ることができずに終わった。このニュースを受けて原油価格は大幅に下落。

③ 投資家センチメントの急激な悪化

- 2020年初来で金価格は+2.3%、それに対して金鉱株式（FTSE金鉱株指数）は▲24.1%（共に米ドル建て）となっている。通常、金価格と金鉱株式は正の相関関係があるが、市場全体を包んだリスクオフの流れが、金鉱株式の売りにつながっている。

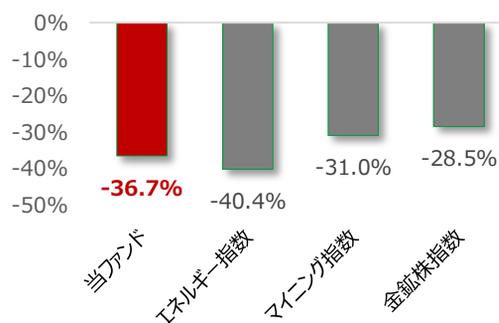
設定来の累積投資基準価額の推移

（設定日～2020年3月13日）



騰落率

（2020年2月21日～2020年3月13日）



期間：左グラフは当ファンド設定日（2007年12月21日）～2020年3月13日（日次）、右棒グラフは2020年2月21日～2020年3月13日（日次）
※累積投資基準価額は税引き前分配金を再投資したものと算出しています。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。エネルギー指数はMSCIワールド・エネルギー指数、マイニング指数はEMIXグローバル・マイニング指数、金鉱株指数はFTSE金鉱株指数。いずれも配当込み指数を使用。

天然資源株式市場の今後の見通し

今後の見通しについては、中長期的には、石油価格は将来の需要を充たすための開発投資を十分に行うことが難しいこと、金鉱株式は金鉱株式のバリュエーションが低下していること、などから資源価格の現在の低水準が長期間にわたり維持されるとは見ていません。一方で、短期的にはコロナウイルスの感染状況がどのように進展し、世界株式市場がどのように機能するかにより左右される可能性が高いと思われるため、状況を注視しながら対応してまいります。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証・約束するものではありません。

本資料のP.2,3に当ファンドに係る投資リスク、その他の重要事項を記載しておりますので、必ずご覧ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ エネルギー関連株、鉱山株および金鉱株投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、世界各国のエネルギー資源の採掘・開発等を行なう企業の株式および鉱物資源・金の採掘・精練等を行なう企業の株式を主要投資対象とします。したがって、エネルギー需要の変動や鉱物資源・金の市場動向および組入株式の発行会社の経営・財務状況等に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 特定業種への投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エネルギー資源や貴金属・一般非鉄金属（銅、アルミ、ニッケル、錫、亜鉛、鉛等）の採掘・精練等を行なう企業の株式を主要投資対象とします。資源企業という特定業種への集中投資を行なうため、より広い業種に分散して投資する場合と比較して特定業種の動向の影響を大きく受け、結果として基準価額の値動きが大きくなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

当ファンドの基準価額は円建てで表示されます。一方、当ファンドは外貨建ての投資信託証券に投資を行ない、当該投資信託証券に対して為替ヘッジを行いません。また、当ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産に投資を行ないません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 中小型株式投資のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式にも投資することができます。これらの企業の株式への投資は、株式市場の全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいからです。

■ カントリー・リスク

当ファンドの投資対象ファンドは、エマージング（新興）市場の発行体が発行する株式にも投資します。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

当ファンドの投資対象ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から投資対象ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	当初：1万円以上1円単位 追加：1万円以上1円単位 自動積立：1千円以上1千円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金・申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日、その他投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
信託期間	無期限（設定日：2007年12月21日）
繰上償還	当ファンドは換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	2月20日、5月20日、8月20日、11月20日（休業日の場合は翌営業日）
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

当ファンドに係る費用**投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	1億円未満：3.300%（税抜3.00%） 1億円以上5億円未満：1.650%（税抜1.50%） 5億円以上10億円未満：0.825%（税抜0.75%） 10億円以上：0.550%（税抜0.50%）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年1.903%（税抜1.73%）の率を乗じて得た額 ※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。また、投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

委託会社：	ブラックロック・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (投資信託財産の運用の指図等を行いません。)
受託会社：	三井住友信託銀行株式会社 (投資信託財産の保管・管理・計算等を行いません。)
販売会社：	株式会社三井住友銀行 (インターネット専用) 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第54号 加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (受益権の募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(交付目論見書)の交付、 信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、 一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。)

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。●当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。●当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。●当ファンドを取得される場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。●本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- S M B Cダイレクトライトをご利用のお客さまは、インターネットバンキング(S M B Cダイレクト)での投資信託取引は残高・明細照会のみご利用いただけます。購入・換金等のご利用いただけません。
- インターネット専用ファンドをご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは店頭窓口にはご用意しておりません。三井住友銀行ホームページよりダウンロードいただくか、三井住友銀行ホームページまたはお電話から書面交付のご請求をいただくことによりご確認いただけます。